



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社アイ・ピー・エス 上場取引所 東
 コード番号 4390 URL https://ipsism.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮下 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部長 (氏名) 川淵 正光 TEL 03(3549)7621
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	12,346	15.1	3,311	34.8	3,464	19.6	2,292	21.4
2022年3月期	10,728	12.7	2,456	27.8	2,897	32.4	1,888	27.0

(注) 包括利益 2023年3月期 2,933百万円 (22.6%) 2022年3月期 2,392百万円 (56.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	184.52	175.50	27.5	15.9	26.8
2022年3月期	152.37	145.01	29.9	19.2	22.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 — 2022年3月期 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	25,129	11,864	37.2	751.94
2022年3月期	18,420	9,136	39.7	589.01

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,354百万円 2022年3月期 7,309百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,636	△5,506	3,578	6,881
2022年3月期	3,580	△2,658	1,067	5,778

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	310	16.4	4.9
2023年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	435	19.0	5.2
2024年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		19.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	△13.6	1,000	△38.9	950	△60.0	600	△63.9	48.23
通期	14,000	13.4	3,800	14.8	3,550	2.5	2,200	△4.1	176.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社 （社名）株式会社アイ・ピー・エス・プロ、Shinagawa Healthcare Solutions Corporation
 除外 1社 （社名）－
 （注）詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	12,440,800株	2022年3月期	12,410,500株
2023年3月期	395株	2022年3月期	395株
2023年3月期	12,426,483株	2022年3月期	12,392,575株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,466	△28.0	817	△26.2	1,312	△15.3	911	△13.0
2022年3月期	6,205	△23.5	1,107	△2.7	1,549	10.9	1,047	12.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	73.34	69.75
2022年3月期	84.56	80.47

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2023年3月期	14,978	6,227	39.8	479.40		
2022年3月期	10,955	5,722	50.5	445.66		

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,963百万円 2022年3月期 5,530百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると当社が判断する一定の条件に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P. 4「今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2023年5月16日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会には個人投資家の方もWebにて参加できます。当社ホームページをご確認ください。また、当日の説明資料については、同日T Dnetでの開示及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、Open Doorという企業理念のもと、いまだ誰も突破できていない障壁のある生活に密着した分野で、誰よりも先んじて事業機会を創造し、事業を展開し、産業構造を変え、あるべき社会を実現すべく、さまざまな事業に取り組んでおります。特に、新しいIT技術を活用した通信環境の提供によりフィリピンの社会課題を解決し、SDGsに貢献しつつ、事業の拡大を図っております。

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルスワクチン接種の普及や各種政策の効果などにより世界各国では経済活動の正常化が進みましたが、日本を除き世界的な物価の上昇に対処するため、インフレ鎮静化に向けて日本を除く世界各国では金融引き締めが続いております。また、急激な為替相場の変動やウクライナ侵攻の長期化に起因する原材料・エネルギー価格の高騰など、依然として経済の先行きは不透明な状況となっております。日本においては、まん延防止等重点措置が昨年3月下旬に全国的に解除されて以降、政府による行動制限は行われず、社会活動の正常化が進んでおります。また、経済においても景気を持ち直しが期待されておりますが、海外景気の下振れが日本の景気を押し下げるリスクになるとみられております。当社グループの主要市場の一つであるフィリピンにおいては、新型コロナウイルス感染者数は低く推移しており、2022年のGDP成長率は前年比7.6%となるなどコロナ禍以前の水準を上回り、社会経済活動が回復してきております。一方で、フィリピンにおいても2022年の消費者物価指数は上昇率平均5.8%と高い値で推移しており、急激な物価上昇を抑えるために中央銀行による金融引き締めが行われております。新型コロナウイルス感染症の影響をきっかけに、人々の新しい生活様式、リモートワークを前提とした新しい働き方への変化など、社会の変化が急速に進んでおり、通信回線を介してのコミュニケーションの重要性がさらに増大しています。社会を支える生活基盤としての通信回線の整備・拡充は、日本・フィリピンを始め世界中において急務となっており、今後とも積極的に事業の拡大を図ってまいります。

当社グループでは、2020年と2021年それぞれにフィリピンとシンガポール・香港を結ぶ海底ケーブル（City-to-City Cable System、以下「C2C回線」）の使用権の一部及び各国の陸上回線から成る国際通信ネットワーク（以下「国際通信ネットワーク」）を取得して、キャリアズキャリア（通信事業者のための卸売業者）としてのポジションも確立し、拡大する通信需要に応えると共に、フィリピン国内基幹回線の拡充などを図るためフィリピン国内海底ケーブルの共同建設を2022年7月に開始するなど、事業の拡大に努めております。

日本においては、コールセンター事業者を中心に、ソフトウェア、通信回線及びコンサルテーションを顧客毎に最適化したサービスの提供が拡大しています。

マニラ首都圏地域においてクリニックを運営しているShinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporation（以下「SLACC」）では、お客様が安心して受診できるように徹底した新型コロナウイルス感染症予防対策に努めており、レーシックの件数が前年度に比べ大幅に増加しています。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は12,346百万円（前期比15.1%増）、営業利益は3,311百万円（同34.8%増）となりました。また、円安の進行に伴い為替差益を210百万円計上したことにより経常利益は3,464百万円（同19.6%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2,292百万円（同21.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(国際通信事業)

当期における国際通信事業は、引き続きフィリピンにおける通信回線の需要拡大を捉え、当社グループが使用権を保有する国際通信ネットワークC2C回線の販売を強化し、ストック型ビジネスの拡大を図るとともに、今期はフィリピンのCATV事業者などに対する通信機器の販売の計上がありました。

その結果、当期の国際通信事業の売上高は5,167百万円（前期比40.3%増）、セグメント利益は1,704百万円（同68.5%増）となりました。

(フィリピン通信事業)

当期におけるフィリピン通信事業では、コロナウイルス感染症による移動制限などが緩和されたことに対応し、マニラ首都圏での法人向けインターネット接続サービスの販売を強化するため、営業員の積極的な増強などの先行投資を行いました。また、フィリピン国内の基幹回線網を整備し、さらなる事業拡大を図るため、2022年7月に建設を開始したルソン島、ビサヤ諸島、ミンダナオ島を結ぶフィリピン国内海底ケーブルシステムの共同建設は順調に進捗し、2023年4月に海底における敷設作業が終了いたしました。

当期の売上高は1,181百万円となり、営業員の増強などにより法人向けインターネット接続サービス（Enterprise）の売上が増加しましたが、前期には大口の通信機器の販売による売上計上があったことから、前期

比33.8%減となりました。セグメント利益は先行投資の増加を吸収し、229百万円（同2.5%増）となりました。

（国内通信事業）

当期における国内通信事業においては、同事業の意思決定の迅速化や機動的な企業運営を強化するため、2022年7月1日に会社分割により分社化し、株式会社アイ・ピー・エス・プロを設立いたしました。当期も引き続き日本国内の販売代理権を有する、インドのDrishti-soft Solutions Pvt. Ltd.が開発したコールセンターシステム「AmeyoJ」と、大手電気通信事業者が提供している着信課金サービス（フリーダイヤル）を大量に仕入れて、コールセンター事業者向けに秒単位で販売する秒課金サービスを組み合わせたコールセンター向けソリューションの販売などが増加いたしました。

この結果、売上高は4,275百万円（前期比7.2%増）、セグメント利益は919百万円（同12.3%増）となりました。

（メディカル&ヘルスケア事業）

当期におけるメディカル&ヘルスケア事業は、SLACCにおいてレーシック件数が増加し、好調に推移いたしました。また、今後のレーシックの需要拡大に備え、オルティガス院の拡張工事を実施いたしました。

2022年6月に、フィリピンにおいて人間ドック・健診センターを運営する子会社Shinagawa Healthcare Solutions Corporationを設立いたしました。同社が運営する人間ドック・健診センター「Shinagawa Diagnostic & Preventive Care Center」には最新の医療機器を導入し、日本の専門医による画像診断の遠隔二次読影を実施するなど高品質な医療サービスの提供の準備を行い、2023年4月26日に開院いたしました。

この結果、売上高は1,690百万円（前期比35.9%増）、セグメント利益は536百万円（同27.8%増）となりました。

（その他）

海外送金事業者の提供する在留外国人向け国際送金サービスの利用促進が主力サービスです。

売上高は31百万円（前期比16.2%増）、セグメント利益は17百万円の損失（前期は19百万円の損失）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産の状況）

当連結会計年度末の流動資産は14,270百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,246百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,102百万円、貯蔵品が82百万円、売掛金が562百万円それぞれ増加したことによるものです。

また、有形固定資産は8,171百万円となり前連結会計年度末に比べ4,395百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定が3,973百万円、土地が78百万円増加したことによるものです。無形固定資産は1,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円増加いたしました。これは主に、通信回線使用権が45百万円増加したことによるものです。この結果、資産合計は25,129百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,708百万円増加いたしました。

（負債の状況）

当連結会計年度末の流動負債は12,250百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,385百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が4,382百万円、買掛金が748百万円、未払法人税等が323百万円それぞれ増加し、未払金が1,299百万円、リース債務2百万円、一年内返済予定の長期借入金が58百万円それぞれ減少したことによるものです。

また、固定負債は1,014百万円となり前連結会計年度末に比べ404百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が443百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は13,265百万円となり、前連結会計年度に比べ3,981百万円増加いたしました。

（純資産の状況）

当連結会計年度末の純資産は11,864百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,727百万円増加いたしました。これは主に、非支配株主持分が610百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益2,292百万円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は37.2%（前連結会計年度末は39.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,102百万円増加し、当連結会計年度における残高は6,881百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動において獲得した資金は2,636百万円となり、前年同期に比べ944百万円減少しました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3,466百万円、仕入債務685百万円、前受金159百万円がそれぞれ増加した一方、未払金の減少1,312百万円、売上債権の増加438百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用した資金は5,506百万円となり、前年同期に比べ2,848百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,323百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において獲得した資金は3,578百万円となり、前年同期に比べ2,511百万円増加しました。これは主に、短期借入金の増加が4,335百万円あった一方、長期借入金の返済による支出501百万円と配当金の支払額527百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年3月期は、2022年7月に共同建設を開始したフィリピン国内海底ケーブルが開通し、フィリピン基幹回線の整備が進むことから、当社グループが主力とするフィリピンにおける通信事業においては、事業拡大を見込んでおります。また、今期も引き続きマニラ首都圏における法人向けインターネット接続サービスにおける顧客獲得のための営業員増強などの先行投資を積極的に行います。なお、メディカル&ヘルスケア事業では、レーシック件数の増加による収益の拡大が見込めるものの、新規事業である人間ドック・健診センターの運営については、当面医療機器などの先行投資の負担を吸収することは難しいものとして計画を作成しております。

今期の連結売上高は14,000百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は3,800百万円（同14.8%増）、経常利益は3,550百万円（同2.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,200百万円（同4.1%減）を見込んでおります。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準（IFRS）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,778	6,881
売掛金	2,069	2,631
リース投資資産	3,340	3,203
商品	49	35
貯蔵品	62	144
その他	831	1,619
貸倒引当金	△108	△245
流動資産合計	12,023	14,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	270	449
減価償却累計額	△192	△230
建物及び構築物(純額)	78	219
機械装置及び運搬具	2,501	3,016
減価償却累計額	△1,306	△1,623
機械装置及び運搬具(純額)	1,195	1,393
工具、器具及び備品	193	238
減価償却累計額	△136	△169
工具、器具及び備品(純額)	56	69
土地	-	78
リース資産	159	47
減価償却累計額	△144	△39
リース資産(純額)	15	7
建設仮勘定	2,429	6,403
有形固定資産合計	3,776	8,171
無形固定資産		
通信回線使用权	1,609	1,654
のれん	43	47
その他	68	58
無形固定資産合計	1,721	1,760
投資その他の資産		
長期前払費用	266	256
繰延税金資産	165	231
その他	468	423
貸倒引当金	△0	△4
投資その他の資産合計	899	907
固定資産合計	6,397	10,839
繰延資産		
繰延資産合計	-	19
資産合計	18,420	25,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,032	1,781
短期借入金	1,344	5,726
1年内返済予定の長期借入金	501	443
リース債務	2	0
未払金	1,447	147
未払法人税等	558	881
繰延延払利益	2,246	2,190
賞与引当金	16	39
その他	716	1,040
流動負債合計	7,865	12,250
固定負債		
長期借入金	1,203	760
退職給付に係る負債	50	65
役員退職慰労引当金	136	143
資産除去債務	4	17
その他	23	27
固定負債合計	1,418	1,014
負債合計	9,283	13,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084	1,109
資本剰余金	1,020	1,004
利益剰余金	5,026	6,791
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,131	8,905
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	178	448
退職給付に係る調整累計額	0	1
その他の包括利益累計額合計	178	449
新株予約権	191	263
非支配株主持分	1,635	2,245
純資産合計	9,136	11,864
負債純資産合計	18,420	25,129

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	10,728	12,346
売上原価	6,610	6,513
売上総利益	4,118	5,832
販売費及び一般管理費	1,662	2,521
営業利益	2,456	3,311
営業外収益		
受取利息及び配当金	25	82
為替差益	431	210
その他	6	8
営業外収益合計	463	301
営業外費用		
支払利息	14	125
その他	6	22
営業外費用合計	21	147
経常利益	2,897	3,464
特別利益		
新株予約権戻入益	9	5
特別利益合計	9	5
特別損失		
固定資産除却損	0	4
特別損失合計	0	4
税金等調整前当期純利益	2,906	3,466
法人税、住民税及び事業税	837	977
法人税等調整額	△58	△66
法人税等合計	779	911
当期純利益	2,126	2,554
非支配株主に帰属する当期純利益	238	261
親会社株主に帰属する当期純利益	1,888	2,292

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,126	2,554
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	260	376
退職給付に係る調整額	4	1
その他の包括利益合計	265	378
包括利益	2,392	2,933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,093	2,563
非支配株主に係る包括利益	298	370

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,067	1,003	3,262	△0	5,332	△22	△4	△26	210	1,238	6,754
当期変動額											
新株の発行	17	17	—	—	34	—	—	—	—	—	34
剰余金の配当	—	—	△123	—	△123	—	—	—	—	—	△123
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	—	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,888	—	1,888	—	—	—	—	—	1,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	200	4	205	△19	397	583
当期変動額合計	17	17	1,764	△0	1,798	200	4	205	△19	397	2,381
当期末残高	1,084	1,020	5,026	△0	7,131	178	0	178	191	1,635	9,136

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,084	1,020	5,026	△0	7,131	178	0	178	191	1,635	9,136
当期変動額											
新株の発行	24	24	—	—	49	—	—	—	—	—	49
剰余金の配当	—	—	△527	—	△527	—	—	—	—	—	△527
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,292	—	2,292	—	—	—	—	—	2,292
連結子会社の増資による持分の増減	—	△41	—	—	△41	—	—	—	—	—	△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	270	0	270	72	610	953
当期変動額合計	24	△16	1,765	—	1,773	270	0	270	72	610	2,727
当期末残高	1,109	1,004	6,791	△0	8,905	448	1	449	263	2,245	11,864

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,906	3,466
減価償却費	377	449
株式報酬費用	-	92
為替差損益(△は益)	△62	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	137
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	22
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8	14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	6
受取利息及び配当金	△25	△82
支払利息	14	125
固定資産除却損	0	4
売上債権の増減額(△は増加)	△874	△438
リース投資資産の増減額(△は増加)	△940	532
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12	△65
仕入債務の増減額(△は減少)	280	685
未払金の増減額(△は減少)	1,196	△1,312
繰延延払利益の増減額(△は減少)	978	△55
前受金の増減額(△は減少)	92	159
その他	329	△392
小計	4,269	3,369
利息及び配当金の受取額	25	82
利息の支払額	△14	△125
法人税等の支払額	△699	△690
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,580	2,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,647	△5,323
有形固定資産の売却による収入	63	-
無形固定資産の取得による支出	△885	△8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△28	-
保証金の差入による支出	△1	△111
差入保証金の回収による収入	-	12
長期前払費用の取得による支出	△20	△40
保険積立金の解約による収入	1	-
定期預金の払戻による収入	36	-
その他	△176	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,658	△5,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,344	4,335
長期借入れによる収入	400	-
長期借入金の返済による支出	△644	△501
株式の発行による収入	24	34
非支配株主からの払込みによる収入	80	244
長期未払金の返済による支出	△1	△1
リース債務の返済による支出	△10	△4
配当金の支払額	△123	△527
自己株式の取得による支出	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,067	3,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	199	394
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,188	1,102
現金及び現金同等物の期首残高	3,589	5,778
現金及び現金同等物の期末残高	5,778	6,881

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間より、会社分割(簡易新設分割)により設立した株式会社アイ・ピー・エス・プロと、当社の連結子会社であるShinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporationの子会社(当社の孫会社)として設立したShinagawa Healthcare Solutions Corporationを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

報告セグメント	サービスの種類
国際通信事業	国際通信回線をフィリピンのCATV事業者を提供
フィリピン通信事業	フィリピン国内における通信事業
国内通信事業	電話サービス及びコールセンター向けソフトウェアの販売
メディカル&ヘルスケア事業	美容外科・眼科の診療
その他	海外送金サービスなどの顧客開拓・利用促進事業

当社は、当連結会計年度より、従来「海外通信事業」「フィリピン国内通信事業」「医療・美容事業」としていた報告セグメントの名称を「国際通信事業」「フィリピン通信事業」「メディカル&ヘルスケア事業」に変更しております。報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の名称で開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

セグメント間の内部収益及び振替高は、主に第三者間取引価格もしくは原価に適正利益を加味した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注1)
	国際通信 事業	フィリピン 通信事業	国内 通信事業	メディカル &ヘルスケ ア事業	その他			
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	1,652	1,631	3,988	1,244	26	8,544	—	8,544
その他の収益	2,031	152	—	—	—	2,183	—	2,183
外部顧客への売上高	3,684	1,784	3,988	1,244	26	10,728	—	10,728
セグメント間の 内部売上高又は振替高	344	284	—	—	0	629	△629	—
計	4,028	2,069	3,988	1,244	27	11,357	△629	10,728
セグメント利益又は損失 (△)	1,011	224	819	419	△19	2,456	—	2,456
その他の項目								
減価償却費	105	114	34	105	3	363	13	377

(注) 1. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産及び負債については、取締役会に定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価対象となっていないため記載しておりません。

3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

4. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注1)
	国際通信 事業	フィリピン 通信事業	国内 通信事業	メディカル &ヘルスケ ア事業	その他			
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	3,333	1,160	4,275	1,690	31	10,491	—	10,491
その他の収益	1,834	20	—	—	—	1,855	—	1,855
外部顧客への売上高	5,167	1,181	4,275	1,690	31	12,346	—	12,346
セグメント間の 内部売上高又は振替高	306	616	—	—	0	922	△922	—
計	5,474	1,797	4,275	1,690	31	13,268	△922	12,346
セグメント利益又は損失 (△)	1,704	229	919	536	△17	3,373	△62	3,311
その他の項目								
減価償却費	117	161	27	128	1	436	12	449

(注) 1. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産及び負債については、取締役会に定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価対象となっていないため記載しておりません。

3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

4. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

5. セグメント利益又は損失の調整額△62百万円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	フィリピン	合計
3,987	6,740	10,728

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他	合計
106	3,562	107	3,776

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	1,104	国内通信事業
Globe Telecom, Inc.	1,303	海外通信事業

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	フィリピン	合計
4,274	8,071	12,346

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他	合計
142	7,930	98	8,171

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Sky Cable Corporation	1,401	国際通信事業、フィリピン通信事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	589.01円	751.94円
1株当たり当期純利益	152.37円	184.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	145.01円	175.50円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,888	2,292
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,888	2,292
普通株式の期中平均株式数(株)	12,392,575	12,426,483
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	628,925	638,384
(うち新株予約権(株))	628,925	638,384
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第7回新株予約権 新株予約権の数 1,837.5個 普通株式 183,750株	—

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当社グループの報告セグメントは、現在「国際通信事業」「フィリピン通信事業」「国内通信事業」「メディカル&ヘルスケア事業」および「その他」としておりましたが、翌連結会計年度より「国際通信事業」「国内通信事業」および「メディカル&ヘルスケア事業」に変更することといたしました。

当社グループでは、フィリピン国内の通信環境の改善を図るために積極的な投資を行っており、フィリピン国内海底ケーブルの建設が完了し、フィリピン国内基幹回線の整備が進む見込みです。そのため、これまでフィリピンの通信事業者やCATV事業者などに国際通信回線を提供している「国際通信事業」とフィリピン国内の通信回線を敷設し、フィリピンの通信環境の改善を行っている「フィリピン通信事業」との連携がこれまで以上に高まっていく見込みとなっております。そのため、両セグメントともフィリピンの事業者が主な顧客であることや今後の事業展開を考慮し、両セグメントを統合することといたしました。併せて、在留フィリピン人の方に送金あっせんなどを行っている「その他」セグメントについても、送金あっせん等はフィリピンの子会社にて実施し、現行の「国際通信事業」および「フィリピン通信事業」を統括している通信事業本部にて事業の進捗管理をしていることから、両セグメントに統合することといたしました。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目の金額に関する情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	国際通信 事業	国内 通信事業	メディカル&ヘル スケア事業			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	4,525	4,275	1,690	10,491	—	10,491
その他の収益	1,855	—	—	1,855	—	1,855
外部顧客への売上高	6,380	4,275	1,690	12,346	—	12,346
セグメント間の 内部売上高又は振替高	35	—	—	35	△35	—
計	6,415	4,275	1,690	12,381	△35	12,346
セグメント利益又は損失 (△)	1,865	919	536	3,322	△11	3,311
その他の項目						
減価償却費	293	27	128	449	—	449

(注) 1. 報告セグメントの情報は以下のとおりです。

報告セグメント	サービスの種類
国際通信事業	国際通信回線をフィリピンのCATV事業者を提供 フィリピン国内における通信事業 海外送金サービスなどの顧客開拓・利用促進事業
国内通信事業	電話サービス及びコールセンター向けソフトウェアの販売
メディカル&ヘルスケア事業	美容外科・眼科の診療

2. セグメント資産及び負債については、取締役会に定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価対象となっていないため記載しておりません。

3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

4. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

5. セグメント利益又は損失の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去であります。